



ISSN 0385-0838

第 158 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境 5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

悪化の一途をたどる中緬関係

少数民族武装グループとの大規模戦闘勃発の背景と行方

江橋 正彦

難航する全国停戦協定へのプロセス

テイン・セイン大統領は、就任から五ヵ月後の二〇一一年八月以降、少数民族との和平を国の最優先事項に掲げ、全国レベルの停戦の実現を目指して、少数民族との対話や交渉に真剣に取り組んできた。その和平対話は、過去のものとは大きく異なっていた。テイン・セイン政権は、少数民族グループの信頼を構築するために必要な投資を行う一方、軍のほか、州や連邦レベルの政府機関、議会などを和平プロセスのステークホルダーに巻き込んでいった。他方、少数民族グループも政府のチームと集団で交渉するため、全国停戦調整チーム(NCCT)のもとに結集した。

政府側と少数民族側の度重なる折衝や公式交渉の後、二〇一四年八月の政府の連邦和平作業

委員会(UPWC)とNCCTとの第五回和平交渉の段階では、「九月に全国停戦協定の草案に最終合意、早ければ二〇一四年内に協定に調印。二〇一五年初めには、連邦制の形、政治・経済の権力の配分、権利の平等などをめぐる政治対話を開始される」という段取りにまでこぎつけ、六〇年に及ぶミャンマーの内戦にようやく終止符が打たれるという希望が広がった。しかし、九月のUPWCとNCCTとの第六回和平交渉は、少数民族側の要求する「連邦軍」の問題などをめぐって話し合いが紛糾、合意は十月に持ち越しとなった。

その後、十月初旬からミャンマー国軍と北部シャン州武装グループ同盟軍・「タアン民族解放軍(TNLA)」、「カチン独立軍(KIA)」、「ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)」および「シャン州軍―北(SSA/N)」との戦

目次

- 悪化の一途をたどる中緬関係
少数民族武装グループとの大規模戦闘勃発の背景と行方
江橋 正彦 …… (1)
- 中国「工場から市場へ」が意味するもの
遊川 和郎 …… (4)
- 日本サーモスタットの海外戦略
―ベトナムの生産拠点を中心に―
藤原 弘 …… (6)
- ビークを過ぎた長期滞在先、マレーシア
三木 敏夫 …… (8)
- 韓学韓用克韓観光立志譚
前川 恵司 …… (10)
- 『アジアの窓』二〇一五年末は通過点
―ASEAN経済共同体―
石川 幸一 …… (12)

闘が激しくなり、十月に予定された第七回和平交渉は開催されず、全国停戦の見通しは遠のいた。さらに、十一月十九日には、国軍がカチン独立軍(KIA)の軍事訓練所を砲撃、二十三名のKIAの訓練生が死亡する事件が起き、二〇一四年中の全国停戦はほぼ絶望となった。しかしながら、少数民族武装グループの中には、現在のテイン・セイン政権のもとで全国停戦に至らないと、永久に平和が訪れないと考えるグループも多かったことから、十二月末に行われた政府側および少数民族側の代表者による調整会合の結果、双方は、九月以降中断していた和平交渉を二〇一五年一月十五日、十六日に再開するとの内容を含む五項目の共同声明を発表するに至った。また、連邦記念日にあたる二月十二日に全国レベルの停戦協定に調印するというNCCT側から提案された野心的な計画も明らかにした。

しかし、和平交渉の始まる前日の一月十四日、カチン独立軍(KIA)がカチン州政府の運輸大臣を護衛した三人の警官を拘束したのち、KIAの第六大隊と国軍との戦闘が世界最大の翡翠の産地のあるカチン州パカン群区で勃発した。このため、一月末に延期された政府と全国停戦調整チーム(NCCT)との公式交渉も無期延期状態となった。ミン・アウン・ライン国軍司令官は、一月二〇日、「一部の少数民族は平和を求めている。停戦協定は、武装グループ側にかかっている」とニュースのインタビュで語った。

しかしながら、テイン・セイン大統領はこれにめげず、二月十二日の連邦記念日に全国停戦交渉の相手である十六の少数民族武装グループに招待状を出し、その日に、少数民族グループとの話し合いを持ち、少数民族の代表とともに「平和と国民和解の誓約書」に署名している。

「コーカン事件」の勃発、中緬国境全域に拡大

こうした中で、二月九日、コーカン特別自治区の元頭目のベン・ジャシェン(彭家声)に率いられたミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の約一、〇〇〇人の精鋭部隊が突如、コーカン特別自治区の中心の町であるラウカイ(老街)を中国側から急襲、国軍との激しい戦闘になった。ミャンマー政府は十七日夜、同州コーカン地区に戒厳令を布告した。

コーカン(MNDAA)は、一九八九年まで、ワ州連合軍などとともにビルマ共産党の軍事組織の一翼を担ってきたが、ビルマ共産党が壊滅後、政府と停戦協定を結び、第一特別自治区となり、ベン・ジャシェンの指導の下での統治が続いてきた。人口は、二〇〇九年に約十五万人、うち、十万人が中国系のミャンマー人(大半が

漢族)、残りが中国からの流入者となっている。

しかし、二〇〇九年八月、武器工場の運営と近隣への武器輸出などの嫌疑でミャンマー国軍がコーカンを攻撃、約三万人の難民が中国に流入した。MNDAAの兵士は武装解除して中国に逃亡、ベン・ジャシェンは隣のパカンの特別自治区に匿われ、コーカンは、ミャンマー国軍に友好的なNo.2のバイ・スオチャンが統治することとなり、コーカンの軍隊は以後、国軍指揮下の国境警備隊に再編され、この地域の治安を担っていた。

中国人民日报の国際版にあたるグローバル・タイムズの二〇一四年十二月二十九日号のベン・ジャシェン(八十四歳)への独占インタビュー記事によると、今回のMNDAAの部隊によるラウカイ攻撃は、いったん失ったコーカンをもう一度彼の手に取り返すことが狙いだと述べており、その計画を早速二月九日に実行に移したことになる。

二十一日に国軍が行った記者会見によると、MNDAAのほかに、ミャンマー最大の少数民族武装グループのワ州連合軍(UWSA)、タアン民族解放軍(TNLA)、カチン独立軍(KIA)、シャン州軍―北(SSA-N)およびモンラ・グループ(MDLA)がコーカンの武装勢力MNDAAを支援して参加しているという。これらのほとんどは、元ビルマ共産党の軍事部門が一九八九年に分かれてできた武装グループで、中国と深い関係を保っている。

戦闘は今も続いており、二月十二日以降二十一日までに、国軍側の七名の将校および四十七名の兵士と七人の民間人(赤十字のボランティアを含む)が死亡、十二名の将校と九十三名の兵士が負傷したという。ラウカイを襲撃した武装勢力はワ州連合軍が東シャン州のパンサンで製造した81-8型のライフルを所持しており、今回戦闘の際に逮捕された

八名の中国の民間人が告白したところでは、中国の軍人や民間人が国境沿いで軍事顧問や傭兵として働いているという。

ミャンマーは、この事件の背後に中国がいると考え、この攻撃を隣国による国家主権の侵害ととらえているようだ。テイン・セイン大統領は、二月十六日、「先祖が維持してきたミャンマーの領土を1インチでも失ってはならない」と語ったと国営紙が報じている。ミャンマー市民の反中感情と愛国心は高まり、新聞などで犠牲者への見舞金の募金活動が呼び掛けられ、多くの市民団体が競って募金を提供しており、二十日までに軍に届いた募金は二四億チャット(約二億八、〇〇〇万円)に上っているという。中国といざ戦争となったら、憲法に沿って国民に一年の徴兵を命じるべきだとの声すら上がっている。

中国の意図の真相

中国外務省のスポークスマンは、十九日、すべての勢力に対し、自制を求め、紛争がエスカレートして中緬国境の安定と中国の安全を脅かすことのないよう訴える声明を出した。そして、ミャンマー側の希望に沿って、中国がミャンマーの和平プロセスで引き続き建設的な役割を演じる用意があると付け加えた。

たしかに、多くの少数民族の住む雲南省の中緬国境は、戦略的に中国の弱い腹の部分にあたる。ミャンマー北部のカチン州からシャン州にまたがるこの国境地帯には、下図のように中国系の少数民族が住み、戦後、独立や完全な自治を求めて武装して長い間ミャンマーの政府軍と内戦を続け、戦闘のたびに中国への難民の流入を招いてきた。この地域の不安定は、中国にとっても悩ましいはずだ。

最近では、カチンなどの難民問題や人道上の問題に関心を持つ米国が、この地域に入ってくることに中国は神経をとがらせている。

また、中国は、いわゆる「マラッカ・シレンダム」を回避するため、マラッカ海峡を経ないでインド洋へ抜ける出口を求め、とりわけミャンマーを重視してきた。その結果、ついに、ベンガル湾に面したチャウピューと雲南省昆明を結ぶ石油と天然ガスのパイプラインを獲得した。中国系の少数民族への同情と共感のために、ミャンマーの内政に干渉し、ミャンマー政府や国民の感情を害するようなことは愚の骨頂であるはずだ。

しかしながら、それが北京の政策か否かは別にして、中国がワヤコーカン、カチンなどの武装グループに武器などの軍事支援を行ってきたこともよく知られている。二〇一〇年一月には、当時のミャンマーの軍事政権が米国に接近した罰として、それを牽制するため、ワ州連合軍（UWSA）に対し資金・軍事援助を申し出たとの駐緬米国外使館の公電をウイキリークスが暴露している。また、二〇一三年三月にも、中国がUWSAにTY-90短距離空対空ミサイルを装備のM-17 Hip、中距離輸送ヘリコプター数機を引き渡したと週刊ジーン防衛誌の四月二十九日号が伝えている。中国のUWSAに対するヘリコプター・ガンシップの引き渡しは、ミャンマー国軍が二〇〇九年にコーカンを急襲したように、いつかワを攻撃することを抑止するためだと伝えられていた。

二〇〇九年一月のオバマ政権の誕生まもなく、ミャンマー軍政は米国に接近、米国の対ミャンマー政策をそれまでの「体制転換」から「建設的関与」に変えることに成功した。このことは、中国をいたく刺激したに違いない。それに加えて、二〇一一年三月に文民のテイン・セイン政権が誕生して間もなくの同

年九月に、中国が建設中のミツソンダム建設中止が発表される。その後も、レパダウン銅鉱山プロジェクトや石油・ガスパイプラインにも反対運動が起これり、中国が予定した中緬高速鉄道（チャウピュー〜雲南省大理）や中緬高速道路（チャウピュー〜ルイリ）の計画も延期に追い込まれるなど、中国とミャンマーの関係は、一気に低下の一途をたどる。

つい最近、一月中旬にも中国に不都合なニュースが飛び込んできた。ミャンマー国軍による不法伐採と木材密輸の摘発で、一五〇名以上の中国の不法伐採業者がカチン州で拘束される事件が起これた。中国外務省スポークスマンは、「人道的観点から中国は、ミャンマーに対し、正当な権利と利益を有するこれらの人々を保護するよう要請する」と一月二十一日の記者会見で語った。

北京が、「中国に異を唱えるミャンマーにお灸をすえる」として、MNDAAおよび中国の息のかかった武装グループに武闘を促したと考えるのはあたっていないだろう。あまりにもリスクの多すぎる選択で、ミャンマーを完全に反中国に追いやってしまうことになる。

しかし、二月二十一日のミャンマー国軍のブリーフィングで述べられているように、中国の地方政府が背後にいる可能性は否定できない。一歩譲って、ミャンマーの木材、翡翠、金、宝石などの資源や麻薬の密輸に絡む中国の商人たちが、利権を守るためにミャンマー北部の中緬国境の武装グループと図って、ミャンマー政府の全国停戦協定を粉砕する動きに出た可能性もあり得よう。

図 中緬国境の少数民族武装グループ



下図に見られる中緬国境沿いの中国の影響の強い少数民族武装反乱グループに加え、ラシヨー一帯をテリトリーとするシヤン州軍（北（SSA-N）も結束して国軍と戦闘状態に入っているという情報もあり、ミャンマー北部の大動脈であるマンダレー〜ムセの交通は、現在、事実上遮断されている模様だ。全国停戦協定に関心がなく、麻薬や密輸、賭博、売春、人身売買などで富を蓄財しているワヤコーカン、モンラの武装グループが資金や軍事援助を本気で続ければ、全国レベルの停戦協定は宙に浮き、しかも、現在の戦闘は長期化が避けられない。そうなれば、中緬国境貿易の縮小で、ムセ、ラシヨー、マンダレーなどミャンマー北部の経済ばかりでなく、ミャンマー経済全体にも多大の影響が及ぶ可能性がある。中国政府が一刻も早く、事態の鎮静化と和平プロセスの復活に向けて本気で圧力をかけることが不可欠だ。（えびし まさひこ・明治学院大学名誉教授）